

## 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	3,032名

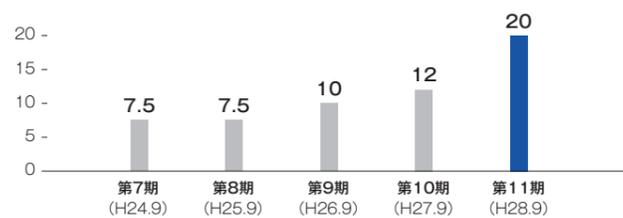
## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	606,895	10.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	271,100	4.6
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.2
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	236,400	4.0
株式会社三井住友銀行	223,600	3.8
平野 利一	160,000	2.7
日本生命保険相互会社	152,000	2.6
清野 茂次	141,000	2.4
明治安田生命保険	140,000	2.3
三井生命保険株式会社	140,000	2.3
第一生命保険株式会社	140,000	2.3

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
 ※上記のほか、当社所有の自己株式422千株(7.2%)があります。

## 配当金の推移

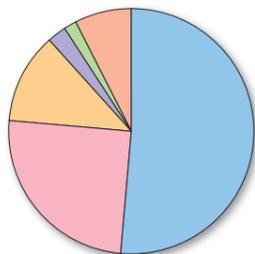
(単位:円)



## 所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

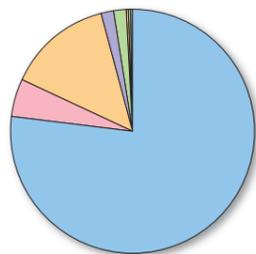
### 所有者別株式数比率(%)

個人	51.55%
金融機関	25.10%
その他国内法人	11.90%
外国人	2.39%
証券会社	1.83%
自己株式	7.23%



### 所有単元株数別株主数比率(%)

5単元未満	77.11%
5単元以上10単元未満	4.95%
10単元以上50単元未満	13.92%
50単元以上100単元未満	1.62%
100単元以上500単元未満	1.75%
500単元以上1,000単元未満	0.23%
1,000単元以上	0.40%
自己株式	0.03%



私たちは、ACK(アック)グループです。



土木・建設分野を中心に、総合コンサルタントとして事業を展開。「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造 ~サービス領域無限大へのチャレンジ~」をミッションに、インフラ・環境マネジメントなど幅広い分野で貢献しています。

〒151-0071  
 東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
 住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]



## 株主メモ

事業年度の最終日 9月30日  
 定時株主総会 12月中  
 基準日 9月30日(中間配当を行う場合3月31日)  
 その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。

上場証券取引所 JASDAQ  
 一単元の株式数 100株  
 銘柄略称 ACKG  
 証券コード 2498  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233)  
 (兼特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120(782)031<フリーダイヤル>  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告掲載 電子公告  
 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

## 幅広い分野で地方創生を推進

これまでの社会インフラに加え、教育・観光・エネルギー・農業など新たな分野へ事業を展開。「魅力ある社会づくり」「持続可能な社会づくり」に向けた価値を提供し、地方創生に貢献しています。

### スマホアプリを活用した観光振興



### モビリティサービス事業の推進



### 地熱発電によるエネルギーの地産地消



### 公園の指定管理



### キャンプ場の運営管理



2015.10.01 - 2016.09.30 | Business Report | 第11期のご報告

株式会社  
 第11期 ACKグループ

JASDAQ  
 [証券コード: 2498]

- 1...トップメッセージ
- 3... 社会との共創・共生を目指して『地方創生』への取り組み  
 国内・海外プロジェクト・レポート/座談会
- 13...バングラデシュにおける技術者の功績を称えて
- 14...ACKグループINFORMATION



# 5期連続で増収・増益を達成

## 中期経営計画「ACKG2013」と「3つの強化」で 着実に成長

### 【株主の皆さまへ】

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第11期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2013年9月期にスタートした中期経営計画「ACKG2013」に加え、より確実な目標達成に向けた強化方針を2014年9月に打ち出し経営を進め、おかげさまで、5期連続で増収、増益（営業利益）を達成することができました。

株主の皆さまには今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 受注・売上・営業利益とも過去最高を達成

国内公共市場におきましては、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当連結会計年度における国内市場の受注高は、314億38百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、アジア、中近東地域の大型案件の受注を獲得し、当連結会計年度における海外市場の受注高は、167億80百万円（前連結会計年度0.1%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は482億18百万円（前連結会計年度比8.3%増）と

なり、売上高は428億79百万円（同14.0%増）、営業利益は12億85百万円（同19.3%増）となりました。一方、経常利益は、為替差益を計上した前連結会計年度に比べ、為替差損を計上した影響等により10億68百万円（同2.8%減）となりましたが、法人減税及び関連会社清算に伴う税金負担の軽減等により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億28百万円（同24.7%増）となりました。

### 「個の強化」と「連携の強化」で技術・サービスの高度化・総合化へ

「個の強化」と「連携の強化」により、特に重点化事業に関連して、次のような成果を挙げることができました。

「インフラ保全・運営管理」では、2014年より開発を進めてきた“統合型公共施設データベース”（焼津市・国立大学法人名古屋工業大学との共同開発）に関して、焼津市において、来年度から本格稼働することとなりました。

「防災」では、計画・設計を担当した、国内初の津波避難シェルターの落成式が2016年8月に高知県で開催されました。本施設は津波浸水予測時間が短い地域、高齢者が多い地域への展開が期待されています。

「再生可能エネルギー」では、飛鳥建設様との共同により岐阜県中津川市で建設を進めていた落合平石小水力発電所が、2016年4月から運転を開始しました。

「地域活性化」では、福岡県北九州市の響灘緑地のグリーンパークに引き続いて、浅生スポーツセンターの指定管理を2016年9月から実施しており、これらの拠点を核に地域活性化事業を展開しています。

㈱オリエンタル群馬が指定管理事業者を務める前橋市中央児童公園では、行政や地元企業と連携したイベント開催、教育委員会と連携した職業体験プログラムの開催などによ

り、年間最高利用者数を更新しました。

また、CSR版重点化プロジェクト\*の福岡県うきは市「観光情報配信サービスプロジェクト」では、地域の小学生と協働し、地域の観光マップを作成しました。本活動は学校関係者の方々に大変好評で、継続的な開催をご要望いただいております。

「海外新規開拓」では、2008年から参画しているインドネシア ハサヌディン大学の施設整備事業において、スマートメーターや太陽光発電システムの導入による「エネルギー消費の見える化」と「エネルギー管理を効率化するシステム」を提案、構築しました。この活動が評価され、ハサヌディン大学学長より感謝状が授与されました。

また、8月にケニア・ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）では、内閣総理大臣の同行者の一員として㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが参加、サイドイベント「日・アフリカ官民インフラ会議」では、㈱オリエンタルコンサルタンツが事務局として会議を運営しました。

当社グループは、今後も重点化事業で着実な成果を挙げ、技術・サービスの高度化・総合化を図り、更なる事業拡大を図ってまいります。

### より一層の社会貢献に向けて

バングラデシュ・ダッカの襲撃事件において、当社グループのエンジニアの尊い命が奪われたことに、ご家族の皆様には謹んでお悔やみを申し上げます。今後は、社員並びに関係者の安全確保・対策に全社を挙げて取り組むとともに、開発途上国の支援・整備事業を含めた、より一層の社会貢献に日夜邁進してまいります。

Hidenori Nozaki



株式会社ACKグループ 代表取締役社長  
野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

### 第11期 財務ハイライト

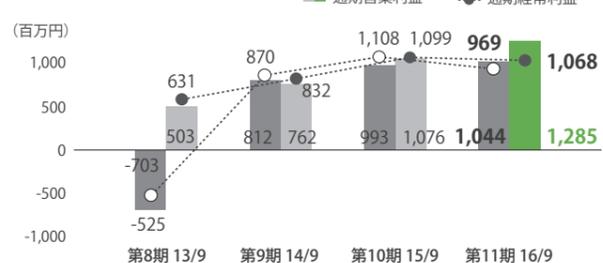
財務ハイライトの詳細は[ACKグループホームページ - IR情報 - IRライブラリ]に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。

(<http://www.ack-g.com/ir/library/index.html>)

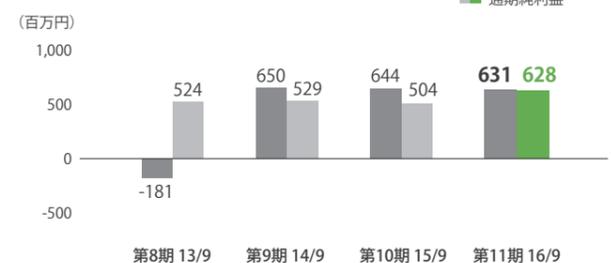
#### 売上高



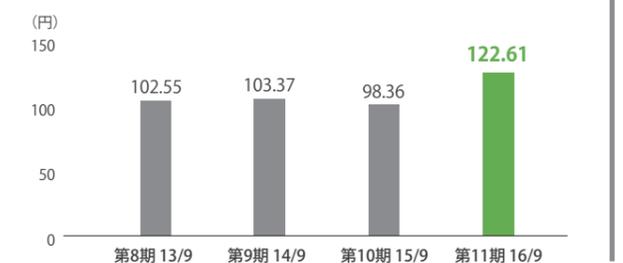
#### 営業利益・経常利益



#### 親会社株主に帰属する当期純利益



#### 1株当たり当期純利益



\*CSR版重点化プロジェクト…重点化プロジェクトにCSR活動を取り入れ、社会貢献を果たすとともに、我々の事業にも好循環を得る取り組み。

”社会インフラ創造企業“から”社会価値創造企業“への挑戦

# 『地方創生』への取り組み

社会との共創・共生を目指して

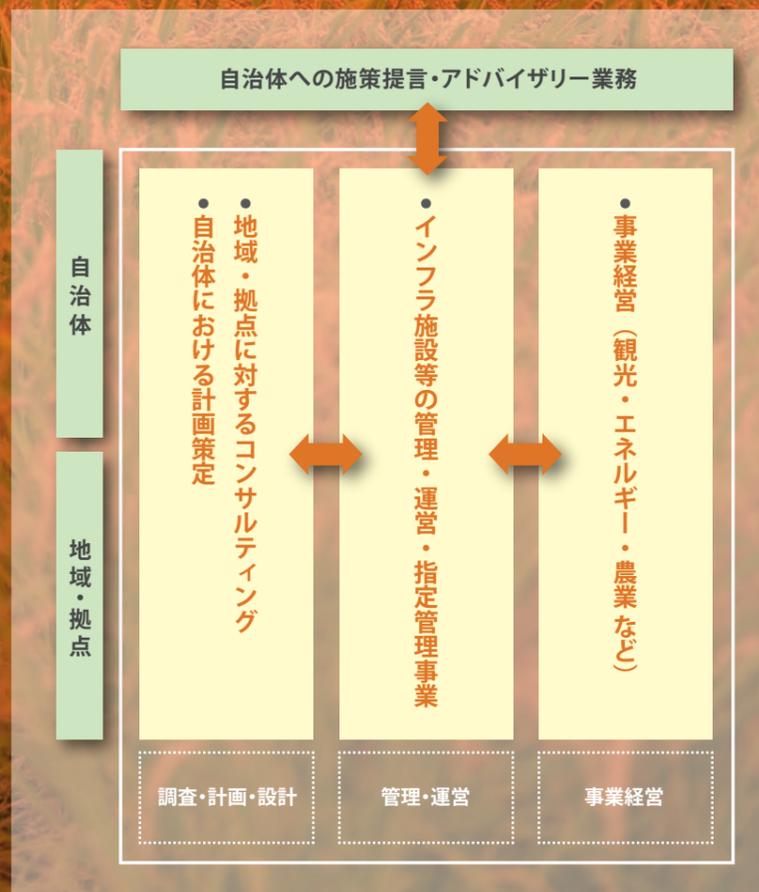
地方創生の推進に向けて、平成28年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」が閣議決定されました。現在、その本格的展開に向けて、国、地方において官民の総力を挙げた取り組みが期待されています。

ACKグループは、“社会インフラ創造企業”として、「安全、安心、快適、活力」という価値を、社会に提供して参りました。さらに、新たな社会価値を創造、提供する“社会価値創造企業”を目指して、地域とともに活性化の推進、地域の雇用促進など「地方創生事業」に取り組んでいます。

当社グループの「地方創生事業」では、これまで進めてきた、自治体における計画策定や地域拠点に対するコンサルティングに留まることなく、ICTを活用した観光振興事業、管理・運営する公園やレクリエーション施設等を拠点とした地域活性化事業、再生可能エネルギー事業を軸とした地域との連携による事業経営などに取り組んでいます。

今後も、社会との共創・共生を目指して、事業展開、地域との連携を進め、地方創生に貢献して参ります。

■ACKグループが取り組む地方創生事業



福岡県北九州市 ■響灘緑地(グリーンパーク)

## 農家とのコラボやイベント開催など、公園の指定管理を通じて地域に貢献。

響灘緑地は「水・緑・動物たちとのふれあい」を基本テーマとし、バラ園、熱帯生態園、ポニー広場、野外ステージ、サイクリングターミナルなど多彩な施設を保有する、市内最大規模の広域公園です。2014年4月からの5年間の運営管理を、(株)オリエンタルコンサルタンツが代表であるグリーンパーク活性化共同事業体が行っています。運営理念は、「響灘緑地の再活性化」。入園者数の減少など厳しい状況が続いており、集客が課題でした。

そこで、四季を通じて楽しめるよう、室内の遊具を充実。フェスタやピクニック、音楽ライブ、全身“色”に染まって走るカラーランの開催などの催し物を企画、実施しました。その結果、15年ぶりに年間入園者数が45万人を突破し、ニュースの特別番組として取り上げられました。また、地域活性化に向け周辺農家と協力し、地元の「若松トマト」を使ったトマトアイスコロケを開発。園内で販売され、人気商品となっています。



毎年、多数の入園者が訪れるバラ園。色鮮やかな空間を満喫できる。



若者を中心に多数のランナーが参加したカラーラン。

群馬県前橋市 ■前橋市中央児童遊園(るなばあく)

## 遊園地本来の「遊び」から、職業体験などの「学び」や「体験」を通じた地域貢献。

前橋市中央児童遊園(るなばあく)は、市民なら1度は訪れる場所。開園63年を迎え、世代を通じて家族で楽しめる身近な遊園地として親しまれています。(株)オリエンタル群馬は、2015年4月から5年間の運営管理を行います。「ReBRON-計画」というコンセプトのもと、るなばあくが築いてきた価値を活かしつつ、さらにその価値を高めています。広報・PRの充実、行政や地元企業との連携によるイベントや体験プログラムの開催など、幅広い事業を展開しています。

初年度の2015年度は、運営管理が民間に移行後、初めて年間利用者数が131万人を超え、最高記録を更新しました。2015年から実施している「職業体験プログラム(るなばDEohhh!しごと)」は、小学生を対象に、るなばあくを「学びの場」とし、従業員と接することで、職業や働くことへの興味を醸成することを目的に実施。2016年は、180名の子どもたちが参加しました。



職業体験終了後に渡された修了証を手に大満足!



子どもたちがスタッフ役となり、同世代の子どもたちを受け入れる。非日常の体験に表情は真剣そのもの。

プロジェクトレポート [国内]

鹿児島県指宿市

地熱発電と農業との融合により  
地場産業活性化と雇用の創出に貢献。

砂蒸し風呂や温泉で知られる指宿市は、地熱エネルギーが豊富な地域。(株)アサノ大成基礎エンジニアリングは、地熱発電を基軸とした新事業を自治体とともに検討してきました。

収益事業である発電と、地場産業である農業の融合による新たな業態を創出。雇用創出や地場産業育成機会の拡大というさまざまなメリットが期待できます。現地に、発電事業を行うSPC(特別目的会社)と農業を行う(株)プラウを設立。地熱発電の余熱を利用したハウス栽培によってマンゴーなどを生産し、地産地消を実現します。同社の施設を地域の方々に有効活用していただき、農産物のブランド化を支援するなど、CSR版重点化プロジェクトとして進めています。

すでに発電事業に着手し、地熱井掘削を開始しました。また、試験的なマンゴーの収穫も完了。収穫祭には市役所の方々、JAいぶすきの方々など地元関係者が参加し、定期的な勉強会では情報共有がなされています。



2016年7月、初めて収穫されたマンゴー。次年度以降の本格的な生産増加に期待が寄せられている。



ハウス栽培と発電施設のイメージ図。エネルギーの地産地消と雇用拡大に夢が広がる。

岐阜県中津川市

地域のコスト負担なしでインフラ保全に貢献。  
農業用水路を改修した小水力発電。

中山間地形が多い岐阜県は、水力発電に適しているにも関わらず未開発エネルギー量は全国1位。特に山間部は、未利用の小規模河川や農業用水路が多く、小水力発電事業のポテンシャルが高い地域です。

本事業では、老朽化した既存の農業用水路を活用することで建設コストを抑え、改修費を小水力発電事業の収支計画に見込むことで、地域との連携を実現しました。

事業主体は飛鳥建設(株)と(株)オリエンタルコンサルタンツによる共同企業体で、土地水路管理組合や生産森林組合が連携します。発電所の建設・運転費用は2社が出資・負担。2016年4月の運転開始から20年間、事業を実施。発電した電力は全量を売電。関係者との調整や許認可は中津川市に支援いただきました。地域の経済的負担なしで老朽化した既存のインフラ保全に貢献。地域と民間企業がwin-win関係を構築する新たなモデルとなりました。



既存の農業用水路と付帯設備を改修。



平石小水力発電所の完成式には、多くの地域住民が集まった。

福岡県うきは市

スマホアプリを活用した観光振興と  
小学生への観光教育で地域を活性化。

うきは市は歴史的価値の高い遺跡や建造物など、多くの観光資源を有する地域。観光案内人の不足や高齢化、観光客の誘致などに課題がありました。(株)リサーチアンドソリューションではスマートデバイスに、近距離無線技術のビーコン端末を組み合わせ、観光振興につながるアプリ開発を行いました。お薦めスポットや店舗など約70ヶ所にビーコン端末を設置。観光スポット情報やお店のクーポンを自動配信して観光客の立ち寄り先を増やし、消費の拡大につなげます。

さらに、CSR版重点化プロジェクトとして、地元小学生を対象とした観光教育プログラムを実施しました。郷土の歴史・文化を学習しながら街歩きを行い、観光マップを作成。成果発表会では、地域の方々が注目するなか、優秀作品が選定され、アプリに反映。小学生による手作り観光マップがアプリに反映されるのは、国内初のケースとなり、地域を巻き込んだ継続性の高い事業へと発展しています。



アプリをダウンロードするだけで観光情報やクーポンが自動で配信される。



観光教育プログラムには小学5年生40名が参加。子ども目線で観光ルートを作成した。

石川県白山市

キャンプ場の運営管理や、地域特性を活かした新たな事業創出を展開。

雄大な自然の魅力にあふれる白山市の山間部では、少子高齢化や若者の市街地流出などが大きな課題となっています。(株)中央設計技術研究所では、地元住民との共同出資により、2015年10月に(株)白山瀬波を設立。野菜、山菜、土産品などの販売、害獣駆除や小規模な修繕工事を実施しました。

2016年4月には「清流の郷 瀬波川キャンプ場」の運営管理をスタート。キャンプ、バーベキュー、川遊び、岩魚のつかみ捕り、ドラム缶風呂など、大自然を満喫できる、自由度の高いキャンプ場として外国人観光客も増加しています。また、「炭焼き小屋」を復元し、そこで製造した木炭を販売する事業を支援。かまくらまつり、清流と遊ぼうin瀬波、キャンプフェスティバル、熊狸体験ツアーなど地域特性を活かしたイベント開催のほか、小中学生を対象とした野外教育活動、地元住民との連携による里山保全活動など、地域活性化を目指して活動しています。



自然が満喫できるキャンプ場。今後は新たな観光施設の運営への参画も検討していく。



春には、ホタルの幼虫やその餌となるカワナを沢に放流。秋には、県漁業組合などと連携し、岩魚やゴリの放流事業を実施。

Makoto Kudo



1 ㈱オリエンタルコンサルタンツ 関東支店 プロジェクト開発部 部長 兼 都市デザイン部 部長 兼 地方創生事業部 副事業部長 兼 ㈱南アルプスゲートウェイ 代表取締役

工藤 誠

入社後、景観分野の責任リーダー、低炭素・エネルギー部長などを担当。現在は地方創生や地域活性化に資する幅広い分野の業務に従事する。南アルプスゲートウェイの代表取締役を兼務。

Toshiya Okamoto



2 ㈱アサノ大成基礎エンジニアリング 水環境事業部 環境エネルギーグループ 部長 兼 本社経営企画室 室長

岡本 俊哉

オリエンタルコンサルタンツ入社後、橋梁設計を担当。本社、ACKグループ経営企画リーダー、金融系シンクタンクへの出向を経て、現在はアサノ大成基礎エンジニアリングで環境エネルギー分野に携わる。

Keinosuke Nakamura



3 ㈱オリエンタルコンサルタンツ 関東支店 地域活性化推進部 副主幹 兼 ㈱オリエンタル群馬 ディレクター

中村 慶之介

入社後、関西支店で橋梁設計、関東支店で景観デザインに従事。2012年より包括管理事業や地域活性化マネジメント事業に携わる。現在は群馬県前橋市に設立したオリエンタル群馬と兼務。

Hideyuki Nishibara



4 ㈱中央設計技術研究所 プロジェクト開発部 部長 兼 ㈱山瀬波 代表取締役

西原 秀幸

水道の計画・設計・施工監理など業務全般を担当。水道部、技術営業部、東海支店勤務を経て、現在は上下水道のアセットマネジメントや事業経営のほか、地域活性化事業も手がけている。

Marina Ota



5 ㈱リサーチアンドソリューション マネジメントサービス部 プロジェクトリーダー

太田 麻里奈

入社後は民間企業向け適性テスト「ハリソンアセスメント」の営業を担当。その後、グループ内外で、車両管理・デジタルコンテンツ制作・IT支援など幅広い商材の営業・窓口業務に取り組む。

Takashi Kawamoto



6 ㈱オリエンタルコンサルタンツ 関東支店 地域活性化推進部 次長 兼 ㈱フーディア 代表取締役

川本 卓史

都市計画部門に配属され、公園や交通施設など都市施設の計画・設計に従事する。現在は、公園の運営管理を通じて地域活性化事業を展開。6次産業化の一環として、農産物を使った商品開発も行う。

地方創生座談会

# 地域と連携して 活力を生み出す。 地方創生に向け 事業を展開。

社会価値創造企業を目指すACKグループでは、地域活性化につながる様々なプロジェクトを展開しています。公園など施設の包括管理や、それを基点とする観光振興、地域住民と連携した教育支援、農業振興、エネルギーの地産地消など、地元に着した活動により、「地方創生」を幅広くサポートしています。ここでは、本誌4～6ページでご紹介した6つの事業に携わるグループ会社6名のキーパーソンが集まり、座談会を実施。取り組みの背景や成果、地方創生への思いを語っていただきました。

自治体や地域のニーズ・課題を理解し、幅広いコンセプトで地方創生に挑む。

——まずはプロジェクトの概要や成果についてご紹介ください。

**西原** 白山市とは、当社創立以来、水道設計など数多くの業務に関わってきました。2015年に北陸新幹線が開通し、金沢までのアクセスが便利になりました。金沢駅から約1時間の場所にある白山麓への集客が期待できることもあり、**観光を中心とした事業経営を開始**。法人を設立し、キャンプ場の運営や地場の野菜・山菜・土産品の販売、イベント開催などを実施しています。

**太田** うきは市のスマホアプリを活用した観光振興は、ピーコンと呼ばれる端末を活用し、観光情報やお店のクーポンなどを自動配信するというもの。果樹園や道の駅に來られた観光客に対して、うきは市の他の観光スポットへ誘導するためのイベント情報を配信する。あるいはスタンプラリーのような方法で、いろんな場所に立ち寄りいただき、グッズをプレゼントするとか。2016年4月には**市から正式に公認アプリとして認定**されました。

**工藤** 中津川市は、地域で使われてきた農業用水路がかなり老朽化していたため、

小水力発電をしながら、その改修費用を売電による収益で賄おうという事業です。発電所の建設・運営費用を当社とゼネコンが出資することで、地域と連携した事業が成立しました。2016年4月から運転を開始し、順調に稼働しています。

**岡本** 地熱エネルギーが豊富な指宿市では、温泉地としての観光、農業、かつお節の加工くらいしか目立った産業はありません。当然、人口減少という課題もあります。そこで地熱発電と、その余熱を利用したハウス栽培を提案。現地法人を設立し、**施設には自ら出資して事業経営**を行っています。

**中村** 2012年4月に県立敷島公園の指定管理事業を開始。2013年3月に地域に根ざした企業としてオリエンタル群馬を設立し、前橋市を拠点に様々な地域活性化事業を展開してきました。2015年4月からは前橋市中央児童遊園(るなばあく)の指定管理事業に携わっています。これまでの経験・人脈やノウハウを最大限活用し、**民間に運営管理が移行されて初となる年間利用者数が131万人を突破**。2年目である今年は前年を上回る状況です。

**川本** 北九州市響灘緑地(グリーンパーク)の運営管理のポイントは ①集客 ②安全安心 ③地域活性化 の3つ。集客では1

年を通じてさまざまなイベントを企画。安全安心については、毎朝のミーティングで情報共有の徹底や、救急活動の研修頻度を増加。地域活性化では公園の管理にとどまらず、**周辺農家と連携して地元ブランドの野菜をPR**するため、一緒に商品開発を行っています。

——地域と連携する上で、苦勞や喜びについてお聞かせください。

**岡本** 当初、地元からの反対も少なくありませんでした。地熱発電によって、温泉が枯れてしまう懸念を持たれる方もいました。実際には掘削する深さが異なるのでそんな心配はないのですが…。あとは発電所の用地問題。農業振興地域から転換できる場所を選び、地主さんと土地使用の交渉をします。出資者への説明のため、第三者機関にさまざまな調査をしてもらう必要もあり、用地確定までには時間がかかりました。

**工藤** 事業経営では、もともと地域にある資源を我々外部の者が利用することになります。**地域にとってどんなメリットがあるのかを考えることが大事**。連携したゼネコンは地域のダム建設にも関わっていて、人脈もありました。設計ではグループ会社に協力を仰ぎ、社内外の力を結集できたことが成功につながったと思います。



**太田** 観光アプリ開発から話が進み、**CSR活動**として観光教育プログラムを実施しました。最初は、教育と観光という異なる視点であり、なかなか学校側の理解を得ることができませんでした。しかし最終的には、学校側の意見をしっかり反映した企画に進化させたことを評価いただき、総合学習の一環に組み込んでいただくことができました。とても嬉しい瞬間でした。

**中村** 地域で事業を展開するなかで最も多くの時間を費やすのは、信頼関係の構築。信頼を得るためには地域にとって意味のある事業を行う必要があります。るなばあくは、子どもがターゲットの遊園地。遊園地という「遊び」の場を活用し、子どもたちが職業や働くことに興味関心を持ってもらう「学び」のプログラムとして「職業体験」を実施しました。参加した子どもたち以上に両親が喜んでいたり、市教育委員会に支援をいただいたりと、こうなると事業としても好循環となります。

### 地元根拠したCSR活動から 事業経営まで主導的ビジネスを展開。

——地方創生は自主的な行動が求められます。みなさんのお考えや取り組みをお聞かせください。

**西原** キャンプ場は、利益率は高いのですが客単価が安いので、単体では事業が成立しません。そのため、登山道の整備や修繕工事など県の補助事業にも取り組んでいます。他にもネット通販や、地元の公共施設に商品を置かせてもらうなど、物販にも力を入れています。



**川本** 集客において「食」のインパクトは大きい。バーベキューは人気が高く、いつも予約でいっぱいです。2016年に子会社フーディアを立ち上げ、公園内のカフェなど、すべての飲食店を運営しています。地産地消が特徴で、利用者数・売上ともに伸びています。

**中村** るなばあくは、指定管理料の他、日々の遊具利用料・イベント参加料および

飲食物販などの売上によって賄っています。遊具1回50円の低価格がウリでもあり、値上げが容易ではないため、集客を増やすアイデアが重要です。指定管理事業は、請負契約ではなく協定であり、権限や一定の裁量を付与されるので自由度も大きく、自主事業などの工夫次第で収益を増やすこともできます。

**岡本** 地熱発電事業には億単位の投資が必要なので、ファンドの資金を活用。このファンドを通じて当社自らも出資しています。ただし、出資事業者が収益を持っていくだけでは、地域活性化につながりません。そこで農業との融合に着目したわけです。この事業モデルを参考として、同地域には、他の事業者も参入しており、地域の雇用増加も含めた貢献が図られていると実感しています。

**工藤** 我々も出資・投資して売電収入で資金を回収するモデルです。収益計算などは難しくはありませんが、自然が相手なので予期せぬトラブルは起こります。実際、小水力発電施設の施工では大雪で遅延する事態が発生しました。

**中村** 公共施設の指定管理事業では、サービスレベルの向上に加えて、施設の安全管理が重要です。るなばあくには大型遊具が8つあり、いずれも老朽化が著しく、大規模修繕が最初の課題でした。現在は、指定管理事業とコンサル事業を組み合わ

せて推進しています。例えば、遊園地と観光、遊園地とまちなか活性化、遊園地を含む観光やイベント情報の発信サイトの運営など。指定管理の枠にこだわらず、幅広く、地域の課題などに向き合い、事業を展開しています。

### 建設コンサルタントという枠を超えて 雇用促進を含めた地域の成長に貢献。

——地方創生への期待が高まっています。この実績を活かして、どのようにして事業の成長につなげていこうとお考えですか。

**工藤** サービスを提供する側の論理ではなく、地域のニーズや課題を知ることが重要です。目指す方向性に対し、我々が期待される以上のソリューションを提示する。そんな関係が成り立つなら、進展しやすいと思います。例えば、エネルギー関連であれば、地域の資源を存分に活かし切れていないところを見つけ出して提案するという事です。

**太田** 全国各地には観光資源がたくさんあります。低コストで観光アプリを導入いただけるプラットフォームを構築し、全国の自治体に対して、展開する。うきは市で取り組んだ、教育と観光を融合させたビジネスモデルをブラッシュアップさせ、さらなる観光事業モデルの創出を図っていき

いと考えています。

**中村** 若者の都市部への流出を止めるのは容易ではありません。若者が地元に残り、活躍するためには、地元ならではの働き方やクリエイティブな環境が必要。オリエンタル群馬がそのような受け皿となり、雇用や定住につながるようになればよいと考えています。

**西原** 私も若者が故郷に戻って働ける機会を創出したいですね。事業が成長していけば、新たな雇用の可能性も広がります。

**川本** 現在、全体で100名以上の職員が働いています。私は、「地域GDP」の向上を目標に掲げているのですが、市内外からの集客が増えれば、経済が活性化する。雇用の増加につながります。

**岡本** 観光客を増やすよりも、定住者を増やす方がはるかにインパクトが大きい。地方創生の根本的な目標は、人口を増やす、あるいは維持することだと考えています。オクラの収穫だけで年収1000万円とか、儲かりそうな事業はいっぱいあります。ところが、40℃を超えるハウスの中で収穫して袋詰めするという過酷なビジネス。現在は農家単位ですが、企業化して、雇用を増やし、定住者を増やすことが、地方創生の最短距離かも知れません。

——最後に地方創生への思いや目標をお聞かせください。

**西原** 当社の仕事は上下水道のコンサルティングですが、今後は包括管理やセッションへと業態の拡大が予想されます。事業運営に携わることで、安全性の高い施設の維持管理に貢献したいと思います。

**太田** 子どもたちが作成した観光ルートをアプリに反映するという日本初の試みをしました。自分たちの町にも観光資源があるということを楽しみながら学習し、郷土愛を育めたことは、とても有意義な活動になったと思います。また、地元住民や商店の方々も巻き込んだ取り組みが実現できたことで、継続性の高い事業に発展させることができました。今後も進化・定着させ、さらに、ほかの地域でも展開していくことで、地方への貢献度を高めていきたいと考えています。



**中村** オリエンタル群馬の本社は、商店街の3階建ての建物の中にあります。この建物は商店街の有志者が数年前に、LLP(有限責任事業組合)を設立し、学生専用の

シェアハウスとして事業化。弊社は1階のテナントスペースに入居し、家賃を払うことでこの事業を支えています。こうした地道な活動も含め、地方創生に本気で関わろうとすれば時間がかかります。国も地方もさまざまなところでパラダイムシフトが起こりつつあります。その波に乗り、新たな事業に取り組んでいきたいと思います。

**工藤** 地方創生はその特性上、成果や評価が見えづらい事業。しかし、課題や悩みがあって、それを解決するという基本的な考え方は共通です。事業の規模や手法は異なるとしても、グループシナジーを活かして地域に貢献していきます。

**川本** これまでは、建設コンサルタントとして受注業務が中心でしたが、自ら投資して主導的な立場で事業を展開するケースが増えてきました。今、グループとして一定の成果が出始めたところ。建設コンサルタントの枠組みを超えて、さらに事業領域を拡大したいですね。

**岡本** 地方創生に関わってみて、これまでのインフラ事業をふり返ると、地域の経済活動の末端まで考えて提案してきたのだろうかという反省があります。本来のコンサルタントのあり方を考え直すきっかけになりました。インフラ事業も含め、地域の方が心から未来に希望を持てるよう、地方創生に貢献したいと思います。

——本日はありがとうございました。

——コンサルタントの基本に立ち返り、インフラ事業を再考するとともに地方創生を推進。



# 海外プロジェクト・レポート 社会問題の解決に貢献

## 概況

近年、ODAが縮小傾向にあるなか、従来の事業モデルから脱却し、事業を通じた社会貢献が求められています。

都市・交通計画やインフラ整備など、従来の建設コンサルタント業務だけでなく、防災・災害復興、教育、再生エネルギーなど幅広い分野で事業を展開。世界の国・地域の発展や成長に貢献しています。



## アフリカ [Africa]

### (株)オリエンタルコンサルタンツグローバルが 第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) に参加。

2016年8月27日・28日、第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) がケニア・ナイロビで開催され、安倍晋三内閣総理大臣に同行した経済ミッションの一員として、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルの米澤栄二代表取締役社長が参加しました。本会議にはアフリカ53か国、開発パートナー諸国及びアジア諸国、国際機関及び

地域機関の代表並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表ほか約11,000名以上が参加。米澤社長は国土交通省主催の官民インフラ会議で同社のプロジェクトについて講演し、各国からの参加者と情報交換を行いました。



中央：安倍晋三 内閣総理大臣  
左：米澤栄二 (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 代表取締役社長  
右：渡辺幹夫 (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル モザンビーク支店長



国土交通省が主催する官民インフラ会議での講演。

### 地方部の経済開発と貧困削減に向け インフラを整備。事業運営能力の向上に貢献。

内戦状態が続いてきた多民族国家のミャンマーでは、2011年3月の新政府発足以来、民主化が進みつつあります。しかし、社会・経済は発展途上にあり、平和と安定に向けた地方部の経済開発と貧困削減が急務となっています。そのような状況下、地域の発展に欠かせない電力や道路・橋梁などの流通網、人々の健康と安全を守る水を供給する水道の整備を支援。設計・調達・施工管理などの業務支援を通じて現地の人々の事業運営能力の向上を図り、事業効果の早期実現と安定的な事業運営を目指します。日本政府は1987年以降、円借款を行ってならず、円借款復活第1号のプロジェクトとなりました。

ミャンマー [Myanmar]



完成した水処理施設。安全な水を地域に供給できるようになった。



電力整備事業で設置されたディーゼル発電機。現地の人々に技術指導も行う。



### 大規模地震により被害を受けた 住宅・学校の早期復興に貢献。

2015年4月25日、首都カトマンズの北西約80kmを震源とする、マグニチュード7.8の地震が発生。死者約9,000人、住宅の全壊約50万戸という甚大な被害となりました。また、学校5万教室以上が倒壊・損傷し、200万人以上の生徒が授業を受けられない状態となりました。本プロジェクトでは、住宅の耐震基準や品質基準を策定するとともに、被災地の郡や村で、住宅再建に関わる石工などの職人に対して技術訓練を行っています。また、学校再建の標準設計を行うとともに、多数の学校が被害を受けていることから、学校再建計画や学校運営マニュアルを策定するなど、教育現場の早期復興を図ります。

ネパール [Republic of Nepal]



甚大な被害を受けたラリトプル郡にある学校。迅速な再建が期待されている。



地震に強い構造の住宅を建設するため、石工トレーニングの技術指導を行う。



### 大学の施設整備事業から継続・発展し、 同国初の大学施設のスマート化を実現。

急速な経済成長を遂げるインドネシアでは、エネルギーの安定供給が国家的な課題です。2008年より参画したハサヌディン大学工学部整備事業では、キャンパスの計画・施設設計及び入札管理補助・施工監理を担当。これを重点化プロジェクトとして発展させ、校舎のスマート化を提案しました。スマートメーターとEMS\*によりエネルギー消費量を見える化し、屋上には小規模太陽光発電の簡易システムを導入。さらに、CSR活動として寄附講座を設立し、国際エンジニアの育成やスマート化事業の持続的な運営を支援しています。

インドネシア [Indonesia]



(上右)ハサヌディン大学 Center of Technology棟 (上左)校舎の屋上に設置された太陽光発電設備。



大学学長のドウウィア・アリス・ティナ様から、感謝状が授与された。



\*EMS…Energy Management Systemの略。国際規格化されたエネルギー管理体系のこと。エネルギー使用に関して、方針・目的を設定し、計画・順序を決めて管理する仕組み。

## バングラデシュにおける技術者の功績を称えて

今般、7月1日(現地時間)にバングラデシュ・ダッカにおいて発生したレストラン襲撃事件にて、当社グループ・エンジニア3名の尊い命が奪われました。

ここにご家族の皆様には謹んでお悔やみ申し上げますと共に、犠牲になられた方々の技術者としてのこれまでの功績を紹介させていただきます。

橋本さんは、大学卒業後に日本国有鉄道(国鉄)に入社されました。国鉄の分割民営化後は東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)に入社され、首都圏における在来線の輸送改善計画や道路と鉄道の立体交差工事、駅の改良等に従事されました。その後、(株)ジェイアール東日本都市開発において、駅や駅周辺、高架下の開発に従事され、地域の活性化にご尽力され2016年3月末に定年退職されました。

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルには、2016年5月に鉄道技術顧問として、困っている人のために今まで培った鉄道技術を活かして発展途上国のインフラ開発に貢献したいという強い熱意を持ち入社されました。また鉄道土木や軌道、都市開発に関する技術の社員への指導、伝承を期待されておりました。

ダッカ都市交通整備事業には、土木工事の施工法や手順の検討、工程計画、コスト計画を担当され、現地では調査団の一員としてご活躍されました。

田中さんは、日本国有鉄道(国鉄)に入社され、鉄道車両技術を習得した後に、ザイール共和国(現：コンゴ民主共和国)に運輸大臣顧問(JICA専門家)として派遣されました。この時には、同国の鉄道建設の可能性調査を行うと共に、ザイールのみならずアフリカ全体の経済・輸送・技術に対する調査を進め、大変に有益な提案をされました。この活躍により、以後の日本と同国との技術交流の基礎が築かれたと評価

されています。これらの功績により同国から叙勲の栄を受けられました。

帰国後は、車両の設計、研究など車両開発業務で多大な功績を挙げられました。そのひとつは、鉄道車両のブレーキ管内圧縮空気の減圧メカニズムを世界で初めて理論的に解明された事であり、これにより、3年という短期間で工学博士号を取得されました。

国鉄分割・民営化後は、東京都の臨海副都心における交通計画の作成、急勾配を上る新交通システム「磁気ベルト式輸送システム(BTM)」の開発などにご尽力されました。

ダッカのプロジェクトでは、車両基地計画を担当され、「車両基地に限らず、鉄道技術全般にわたって、日本の技術を発展途上国に適合したシステムで導入するべきだ」という信念のもとに業務を進めていらっしゃいました。

黒崎さんは、地下構造物の専門技術者として国内業務において活躍されておりました。特に近年は、「虎ノ門駅地下拡張プロジェクト」や「渋谷駅周辺再開発プロジェクト」等の都心の重要プロジェクトにチームリーダーの立場で参画され、発注者から表彰されるなど高い評価をされておりました。

今回のダッカのプロジェクトには、将来的な国内での建設事業の減少が予想される中で、海外での活躍する姿を後輩社員に自ら見せるという信念を持って参加されました。

ダッカ到着後は、国内での所属部に「ダッカ通信」と題したメールを週に1回配信して、現地やプロジェクトで気づいたことを伝えていただきました。

今後はこのような事件が二度と繰り返されることのないように、海外で活躍する社員並びに関係者の安全確保・対策については、積極的に全社を挙げて取り組んで行くと共に、今後も亡くなられた方々のご遺志を引き継ぎ、発展途上国の支援・整備事業のために日夜邁進する所存です。



橋本 秀樹さん

(株)オリエンタルコンサルタンツ  
グローバル



田中 宏さん

インターナショナルエンジニアリング  
アンドマネジメント(株)から派遣



黒崎 信博さん

(株)オリエンタルコンサルタンツ



# ACKグループ INFORMATION

企業活動や財務状況、最新トピックスなど、株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。

<http://www.ack-g.com>

ACKG



## ISO55001の認証取得により、 社会インフラの管理・運營業務を推進。

当社グループの事業において、社会インフラの資産管理<sup>※1</sup>の占める割合は、年々増加する傾向にあります。社会的にも行政の委託業務を行うにあたり、資産管理システム(AMS)の導入が求められるようになりました。

そのような背景の中、平成28年8月26日、(株)オリエンタルコンサルタンツ<sup>※2</sup>と(株)中央設計技術研究所はAMSの認証を取得。この結果、地方自治体の業務を代行するなど、コンサルティングや管理・運營業務の効率化・高度化を図ります。

両社はすでに品質管理のISO9001、環境管理のISO14001を取得しており、これらのシステムを一体的に運用することにより、お客様の信頼に応え、社会に貢献する企業として努めてまいります。



<sup>※1</sup> 資産管理システム…本来は資産の管理・運用の意。インフラや公共施設などを効率的かつ効果的に維持管理・運営することを目的とする。

<sup>※2</sup> 認証組織は、関東支店 道路保全部・プロジェクト開発部、関西支店 総合計画部。

会社概要	主要グループ会社	海外拠点
<p>商号 株式会社ACKグループ</p> <p>所在地 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館</p> <p>資本金 503,062千円</p> <p>設立 2006年8月28日</p> <p>取引銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行 みずほ銀行 伊予銀行</p> <p>従業員数 2,054名 (2016年9月30日現在 連結ベース)</p> <p>代表取締役 野崎 秀則</p> <p>取締役 森田 信彦 青木 滋 三百田 敏夫 高橋 明人</p> <p>監査役 藤澤 清司(常勤) 田代 真巳 圓山 卓</p>	<p>日本トップブランドの技術を確立し、社会インフラ創造企業へ</p> <p><b>株式会社オリエンタルコンサルタンツ</b> 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館</p> <p>世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ</p> <p><b>株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル</b> 〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー</p> <p>地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス</p> <p><b>株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング</b> 〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号</p> <p>現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業</p> <p><b>株式会社エイテック</b> 〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産西新宿ビル</p> <p>北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」</p> <p><b>株式会社中央設計技術研究所</b> 〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル</p> <p>お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決</p> <p><b>株式会社リサーチアンドソリューション</b> 〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号</p>	<p>事務所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャカルタ(インドネシア)</li> <li>・マニラ(フィリピン)</li> <li>・バンコク(タイ)</li> <li>・ハノイ(ベトナム)</li> <li>・ダッカ(バングラデシュ)</li> <li>・コロンボ(スリランカ)</li> <li>・ニューデリー(インド)</li> <li>・マプト(モザンビーク)</li> <li>・ホーチミン(ベトナム)</li> </ul> <p>現地法人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシア</li> <li>・ミャンマー</li> <li>・インド</li> <li>・カタール</li> </ul>

VOICE!  
株主さまの声

ビジネスレポートをご愛読頂き誠にありがとうございます。皆さまからのご意見をふまえた改善点をご紹介します。

改善  
しました!

### 社会貢献についてお伝えします。

前号のアンケートにて、「社会貢献について載せてほしい」とのご意見を頂戴しました。そこで、今号は地方創生をテーマとして、CSR活動を含めて社会貢献に寄与しているプロジェクトを紹介しました。皆さまに分かりやすく、親しみいただける誌面となるよう改善してまいります。今後ともよろしくお願いいたします。